

## 東京電力廣瀬社長の招致結果について（報告）

平成24年12月5日  
原子力規制庁

第14回原子力規制委員会（平成24年11月28日開催）において、田中委員長より、東京電力については、事故前から品質保証の問題が繰り返し発生しており、経営陣を含めた組織の体制整備・安全文化の根本的な問題が根強く残っているとの懸念があるため、安全確保に係る組織体制・安全文化の醸成等について、経営陣のきちんとした覚悟・取組について確認する必要がある旨の発言があったことを受け、以下のとおり面談を実施した。

### 面談概要

日時：平成24年11月29日（木）17:30-18:00  
出席者：（原子力規制庁）池田長官、森本次長、山本審議官、  
大村管理官 他  
（東京電力） 廣瀬社長 他

○冒頭、池田長官より第14回原子力規制委員会における田中委員長の発言内容の伝達、現場で発生した問題点等が確実に経営陣に上がっていく体制を整備すること、及び経営陣の安全対策に関する考え方を明確にし、現場とコミットメントしていくことが重要であること、特に、少なくとも原子力規制委員会に諮られるような事案については、その重要性を経営陣が認識し、意思決定がされるべきであること等について指導を行った。

○これに対し廣瀬社長からは、

- ・経営層による発電所からの定期的な報告会への出席等による現場把握や過去の不祥事を踏まえて組織された品質保証・監査機能の一層の活用等を継続しているところであるが、まだまだ不十分なところがあったということであり継続的な改善が必要。

- ・先般、「再生への経営方針」及びそのアクションプランを取りまとめたところであり、この中でも原子力改革を最優先事項の一つに掲げ、現場への落とし込みを行っている。こうした取組を進める上でも、経営トップによるコミットの重要性を認識し、絶えず発信し続けるということを行っていきたい。
- ・また、社外の危機管理の専門家なども含めた社長直属によるチェック体制強化の検討や海外の原子力専門家との連携等に取り組んでいる。

との発言があった。

○さらに池田長官及び山本審議官から以下のとおり指摘し、廣瀬社長からは、東京電力としても重要な問題と捉え真摯に対応していく旨の回答があった。

- ・総論だけでは現場には伝わらない。個別具体的な一つ一つの取組を通じて、経営層の考えを現場に浸透させることが必要。
- ・福島第一原子力発電所の対応については、経験のないことが多いと思われるので、外部から色々な知見を取り入れて欲しい。
- ・原子力発電所の安全上のリスクについては、経営陣が明確に認識することが必要。特に福島第一原子力発電所における汚染水を含めた放射性廃棄物の処理等については、その重要性を認識し、適切な経営資源の投入について判断して欲しい。
- ・経営層の責任として現場の人々の士気の向上に取り組み、安全上の問題に発展しないよう留意して欲しい。

以上